

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	長野大学		
取 組 名 称	森の生態系サービスの活用を学ぶ環境教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	高橋一秋
W e b サ イ ト	http://gp-morinomegumi.nagano.ac.jp/		
取 組 の 概 要	本取組は、日本の国土の67%を占める森林を持続的に管理しつつ、その生態系サービスを再生・活用して森林の価値創出を通じて地域社会の持続的発展をはかり、日本の国土の保全に貢献できる人材を育成することを目的とする取組である。この取組は、地域社会との交流を基盤とした体験型野外学習を重視し、地域づくりの要となる「環境・観光・福祉・情報」の4領域にまたがって長野大学の全学部が連携を取り合って『森の恵みクリエイター』養成カリキュラムを展開する。		

1. 取組の実施状況等

①. 取組の実施状況 【1ページ以内】

20年12月に本学の全学部のカリキュラム課程に「森の恵みクリエイター養成カリキュラム」を導入し、2年半の取組期間を経て当初の計画どおりにカリキュラムの運用体制と教材（ビデオ教材、バイオトイレ、ため池、恵みの森モニタリングシステム、数値地図、シカ防止柵など）を完成させた。カリキュラムは、長野大学の全学部ならびに関連するセンターの教職員、3学部の連携基盤をもつ「AUN 長野大学恵みの森再生プロジェクト」メンバーおよび専任の研究者からなる取組コアメンバー（教員6名、研究員2名）が実施主体（森の恵みクリエイター養成プログラム）となり、学部間の調整と領域間の連携を通じてカリキュラムの設計と運営を行った。20年度はいくつかの講義と実習を試行的に実施して次年度のカリキュラム運用体制を整えた。21年度からは本格的な講座の運用を開始するとともに、個々の学生の履修状況と取得要件の達成度を詳細にモニタリング調査する体制を整え、取組コアメンバーが個々の学生の興味・関心と知識・技術の習得状況の応じた履修指導と小論文の個別指導を実施できる体制を確立した。Ⅱ種資格認定のための小論文審査基準と方法を検討し完成させた。21年9月には講座の専用Webサイトを公開し、学生の履修状況や講義実習のスケジュール管理のための専用PCを導入して、カリキュラムの概要と授業一覧の公開、野外実習の活動報告を行うとともに、学生が自らWeb上で授業の登録とキャンセル、取得要件の達成度の確認ができる履修管理システムを整えた。また新たな講義と実習を設計し実施した。22年度は前年度に整備したカリキュラムの運用体制と評価体制を継続しつつ、さらに新たな講義と実習の設計と改善を行ってカリキュラムの運用体制を完備した。金沢大学と協働して学外実習「能登里山・里海アクティビティ」を年二回実施した。Ⅰ種資格認定のための実技試験の審査基準と方法を検討し完成させた。

取組期間中に、「生態系サービス概論」と題する必修講義を3種類15回、必修実習を2種類10回設計し実施した。また、「環境」「観光」「情報」「福祉」の4領域にかかわる選択講義を39種類64回（環境領域：34回、観光領域：11回、情報領域：11回、福祉領域：8回）、選択実習を48種類77回（環境領域：39回、観光領域：15回、情報領域：15回、福祉領域：8回）設計し実施した。これらの講義・実習は、本学教員の22.4%に当たる13名の教員（環境ツーリズム学部：8名、企業情報学部：2名、社会福祉学部：3名）と、研究員1名、職員1名、外部講師18名が担当した。取組終了時に講座登録者は158名（環境ツーリズム学部：111名、企業情報学部：30名、社会福祉学部：17名）となり、この数は全学部学生の約12.7%に相当した。

本取組の実績と成果は、「専用Webサイト」を通じて広く社会に周知すると同時に、他大学における取り組みへの情報提供を図った。学術的な貢献を深めるために、自然再生および環境教育分野の学会発表を行った。また、最終年度には「成果報告公開シンポジウム」を本学で開催し、学内外の関係者と地域社会に取組の成果を報告した。「植樹祭」「昆虫採集」「堆肥づくり」を市民開放講座として開講し、地域住民の参加を得て活動を行った。その様子は、SBC信越放送「エコロジー最前線」（3回）および地元新聞（約7回）で取り上げられ、取組の活動と成果を広く社会に発信することができた。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

取組期間中に、819 名（講座登録者：505 名、講座未登録者：314 名）の学生が必修講義・実習を受講し、また 3529 名（講座登録者：1851 名、講座未登録者：1678 名）の学生が選択講義・実習を受講した。講座未登録者の受講は全受講者数の 45.8% を占め、講座登録者を含めると全学の 53.3%（663 名）が講座を通じて森林生態系に接する機会を得ることができた。これは各学部の専門科目と土日開講の特設科目に加え、全学部の学生を対象とした多様な教養科目において講座を広く開講する学部横断型のカリキュラムを設計したことによって実現できた。講座登録者は目標の 320 名を下回り 158 名（全学生数の約 12.7%）に留まったが、講座の講義・実習に全学の約半数に達する学生が参加し、森との多様な接点を提供できたことは、講座のきわめて重要な教育実績の一つである。なお、計画では、近隣地域から聴講生を 80 名程度受け入れる予定であったが、カリキュラム充実に向けての改善と学生の個別指導を最優先することにしたため、聴講生の受け入れは実施しなかった。

講座登録者の学生が選択した講義・実習の領域とその学生が所属する学部との関係を分析した結果、所属学部の専門に関連した領域の講義・実習を選択する傾向がみられた一方で、他の領域の講義・実習も、数はやや少ないながらも幅広く選択していたことが分かった。この履修動向から、学生は自分の専門以外の領域にも興味・関心を抱き、森に接することを通じて視野を他の分野に拡大していたことが確認できた。これは全学を対象とした学部横断型のカリキュラム設計が有効に機能したことを示しており、カリキュラム理念に示した教育目標である「総合的・実践的な知識技術の育成」と「多面的な視野の獲得」が達成できたものと考えられる。

取組期間中に「森の恵みクリエイターⅡ種資格」の取得者が 4 名、「森の恵みクリエイターⅠ種資格」の取得者が 1 名誕生した。資格所得者には「認定証」と「認定カード」を授与した。また、Ⅱ種資格所得要件を満たした学生を講座修了者と定め、「講座修了証」を授与した。資格取得者数は、取得要件達成者数（Ⅱ種 43 名、Ⅰ種 22 名）と比べると明らかに少ないが、これは学生個々の興味・関心と成長段階に合わせたきめ細かな個別指導を徹底してきたことと、積極的に講座に参加する学生に資格取得よりも広範な知識技術の習得を優先する傾向が現れたためと分析している。

受講生の成長や講座に対する満足度を把握して今後のカリキュラム改善に役立てるために、講座登録者 158 名を対象とするアンケート調査を 22 年 12 月下旬に実施した。回収率は 31.6%（50 名）であったが、講座に「たいへん満足した」（4%）、「満足した」（52%）、「やや満足した」（40%）と回答した学生は全体の 92%、講座で習得したことの将来的な有用性については、「たいへん役に立つ」（18%）、「役に立つ」（46%）、「少し役に立つ」（28%）と回答した学生は全体の 92%で、講座に対する満足度がたいへん高かったことが確認できた。講座に積極的に参加する学生から優れた提案が小論文などで提出されており、その内容を取り入れた実習 2 種を設計実施できた。

SA・TA 制度の活用によって指導体制の強化を図った（SA：6 名 12 回、試験的 SA：12 名 16 回、TA：1 名 2 回）。この制度は本取組を通じて初めて全学のカリキュラム課程に導入され、本学の教育の質の向上に貢献した。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

森の恵みクリエイター養成カリキュラムを改善するために、講義と実習の現場において外部評価委員による参加型評価を実施した。評価によって指摘された点からカリキュラム全体に関わる課題を抽出し、順応管理を通じてカリキュラムの改善を行った。評価委員会は、学識経験者と地域住民からなる外部評価委員 23 名と取組コアメンバーの内部評価委員 8 名から組織し、4 領域の視点からの評価と環境教育全般や地域社会との関連からの評価に適した外部評価委員を人選した（環境領域：6 名、観光領域：4 名、情報領域：6 名、福祉領域：3 名、環境教育全般：2 名、地域全般：2 名）。

本取組の教育目標およびカリキュラム理念に基づいて、森の生態系サービスの活用・再生・保全にかかわる知識、技術、愛着、情熱、企画力、実行力が効果的に育成されているかどうかを指標とする評価シートを、内部評価委員が作成した。外部評価委員は 21・22 年度に開講された講義・実習に評価者もしくは講師として年に 1～2 回程度参加し、評価シートに従って講義・実習を評価した。加えて、講義・実習の終了後に内部評価委員による 30 分程度のインタビューを行って、講義・実習に対する率直な意見と感想を記録した。内部評価委員による評価については同様の評価シートを用いて実施するとともに、外部評価委員の評価を合わせた総合評価を行った。

課題抽出のための検討会を 21・22 年度に計 3 回行い、評価シートとインタビューによって得られた評価者のコメントから内部評価委員が課題を抽出し、これらの課題をカリキュラム全体に関わる「カリキュラムの改善課題」とそれぞれの講義・実習に関わる「個別の講義・実習の課題」に分類した。「カリキュラムの改善課題」については、(1) カリキュラム原理自体の問題、(2) カリキュラム原理との明らかなズレ、(3) 現状の大きな問題、を含んでいる課題を「緊急を要するカリキュラム改善課題」に、それ以外の課題を「緊急を要さないカリキュラム改善課題」に分類した。

参与型評価を実施した必修講義・実習の回数は、講義と実習を合わせて 21 年度が 4 回、22 年度が 1 回であった。開講した講義・実習の回数に対する評価を実施した回数の割合は、21 年度が 26.7%、22 年度が 10%であり、両年度を合計すると 20%であった。選択講義・実習については、講義と実習を合わせて 21 年度が 42 回、22 年度が 13 回、両年度の合計が 55 回であった。開講回数に対する評価の実施率をみると、21 年度は 66.7%と極めて高く、22 年度においても 20.3%であった。これらの評価実施率の両年度の平均は 39%となり、約 4 割の選択講義・実習において評価を実施することができた。

21 年度は、557 件のコメントから 19 件の「緊急を要するカリキュラム改善課題」と 24 件の「緊急を要さないカリキュラム改善課題」を抽出できた。22 年度においては、202 件のコメントから「緊急を要するカリキュラム改善課題」10 件と「緊急を要さないカリキュラム改善課題」5 件を抽出することができた。21 年度と 22 年度を合わせて 29 件の「緊急を要するカリキュラム改善課題」については、迅速に改善策を検討し、取組期間中にカリキュラムの改善を実施した。これらの参加型評価に基づく順応管理のプロセスによって、講義・実習の改善を効果的に実現することができた。この成果は環境教育学会において報告した。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

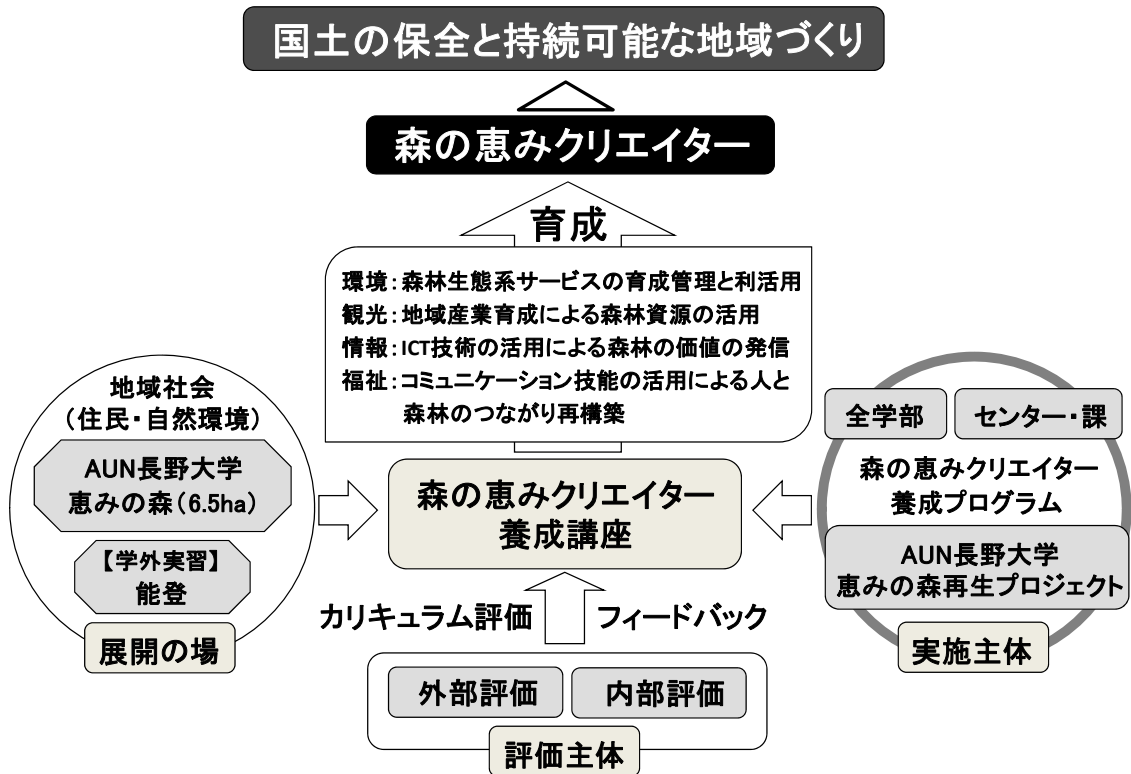
取組期間終了後においても全学の教職員と関連するセンターの支援を受けて、「森の恵みクリエイター養成カリキュラム」の運用を継続することで学内合意が得られている。財政面では、カリキュラムを運営する上で必要な消耗品や学外実習のための旅費などの経費について、学内予算を確保している。また、取組期間中に完成させた実習のノウハウやビデオなどの教材、ウェブを用いた履修管理システムは、今後のカリキュラム運営においても最大限に活用することができる。加えて、学内の競争的研究資金を獲得し、外部の競争的資金にも応募している。これらの基礎として、今後もこれまで以上に充実したカリキュラムを実施できる状況を構築しつつある。

取組終了後もカリキュラムを継続させ、森林を舞台に環境教育を展開している他大学等と連携して「森の恵みクリエイター資格」の普及を図るために、資格認定を担うNPO法人（仮称：森の恵みクリエイター協会）を設立する予定である。当初の計画では、最終年度に「森の恵みクリエイター資格」の認定と普及を担うNPO法人を設立する予定であったが、その性格や業務内容と組織体制をさらに練り上げる必要があるため、性急な設立を避け、時間をかけて練り上げていくこととした。第二・三回評価委員会において、NPO法人化に詳しい本取組の外部評価委員を対象に情報提供を求め、参考にすべき事例、組織構成、財政基盤などについての知見を収集することができた。今後はさらにNPO法人化に向けた先進事例の情報収集を行うとともに、組織構成、財政基盤について検討を重ねる予定である。取組終了後においても、取組コアメンバーが責任を持って講座の運営をはかり、カリキュラムの継続と教育内容のさらなる充実を実現している。

23年1月に開催された『長野大学「森の生態系サービスの活用を学ぶ環境教育」成果報告公開シンポジウム』(<http://gp-morinomegumi.nagano.ac.jp/report/>)では、「森の恵みクリエイター」I種およびII種資格取得者3名が、森林の生態系サービスの地域社会における活用のための具体的な提案を発表することができた。それに対して、森林生態系を活用した環境教育活動を行う地域のNPO法人などから、まさに即戦力となる人材を育成しているという評価を受けることができた。今後、資格取得者を輩出することによって、森林の生態系サービスを地域づくりに活かすための行政や企業、NPOなどによる多様な活動に、中核として活躍できる人材を送り出すことができるものと考えられる。

また、パネルディスカッションでは、シンポジウムの発表者と本取組の評価委員長・副評価委員長がパネラーとなり、「森を生かした持続可能な社会の構築に向けた人材育成のあり方」について、フロアーを交えて討論を行った。その結果、教育内容のさらなる充実に向けて地域社会とさまざまな形の連携を取り合うことと、資格取得者が実社会で活躍できる多様な場を開拓していくことが、今後、カリキュラムを発展させる上で重要であるとの視点が提供された。この課題を真摯に受け止め、今後は森林の生態系サービスを活かした地域づくりを目指す多様な活動主体との連携をさらに強化して、カリキュラムのより一層の充実を図る予定である。

取組の目標と実施体制



取組の成果と今後の展開

	20年度	21年度	22年度	今後の展開
カリキュラム	試行	実施・評価・改善	実施・評価・改善・完成	継続・充実
講座登録者	計26名 環境ツーリズム: 22名 企業情報: 1名 社会福祉: 3名	20年～の累積: 119名 環境ツーリズム: 82名 企業情報: 27名 社会福祉: 10名	20年～の累積: 158名 環境ツーリズム: 111名 企業情報: 30名 社会福祉: 17名	新規登録のさらなる増加
講義・実習受講者	計106名 講座登録者: 80名 講座未登録者: 26名	20年～の累積: 1885名 講座登録者: 1023名 講座未登録者: 862名	20年～の累積: 4348名 講座登録者: 2356名 講座未登録者: 1992名	受講者数のさらなる増加
資格取得者 講座修了者		Ⅱ種: 1名	Ⅱ種: 3名、Ⅰ種: 1名 講座修了者: 43名	資格取得者の社会への輩出
カリキュラム完成に向けての取組	・教材(設備備品)の設置と運用試験 ・先進事例の調査	・カリキュラム評価改善 ・新実習の開発 ・先進事例の調査 ・Ⅱ種認定基準・審査方法の確立 ・教材(設備備品)の設置と運用	・カリキュラム評価改善 ・新実習の開発 ・学外新実習の開発 ・先進事例の調査 ・Ⅰ種認定基準・審査方法の確立 ・公開シンポジウムの開催による成果報告	・地域社会とさまざまな形の連携を取り合う ・資格取得者が実社会で活躍できる多様な場を開拓していく ・NPO法人化の予定